

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 11 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25245040

研究課題名(和文) リーダーの教育・選抜・ガバナンスの実態と日本経済に与えるその影響

研究課題名(英文) The Market for Japanese Leaders: the Education, Screening and Governance System in Japan

研究代表者

瀧井 克也 (Taki i, Katsuya)

大阪大学・国際公共政策研究科・教授

研究者番号：70346138

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 33,100,000円

研究成果の概要(和文)：今回の研究成果の内容は以下のように要約できる。1) リーダーの移動やインセンティブを考慮に入れたマクロ経済モデル分析が行われた。2) 役員や官僚のキャリアに影響を与える内部労働市場の分析と政治家のインセンティブに影響を与える有権者の意識分析が行われた。3) 共通一次導入という入試改革が役員の出身大学に与える効果の分析が行われた。4) 大学入試の構造推計や模試の結果の大学選択に与える効果が分析された。これらの分析の中で、新しい分析方法の開発と日本のリーダーの市場を分析するためのデータ整備が同時に行われていった。

研究成果の概要(英文)：We can summarize the results of our projects as follows. First, we have analyzed macro economics models that incorporate the turnover and incentive of leaders. Second, we have analyzed the internal labor market that affects the careers of directors and bureaucrats. Third, we have analyzed how an entrance examination reform in higher education change managers' academic background. Fourth, we have conducted structural estimation of entrance examination for universities and have analyzed the role of mock exam for the choice of universities. As the side effects of these analyses, we have developed new methodologies to analyze data and new data set that can analyze the market for Japanese leaders.

研究分野：社会科学

キーワード：日本経済論 リーダー

1. 研究開始当初の背景

「強いリーダー」を求める声を耳にすることが多くなった。果たして、現在の日本社会において求められているリーダーの資質とはどのようなものであろうか。また、それらの資質をばくむための教育・経験を身につけた人が選抜されるようリーダーのキャリアは出来上がっているのであろうか。さらには、それらのリーダーを規律づけるガバナンスシステムは日本に備わっているのであろうか。こういった問題意識の下、本研究では、日本のリーダーの教育・選抜・ガバナンスの実態とそれらの日本経済に与える効果をリーダーのキャリアデータおよび大学入試・就職活動のデータ等をもちい理論的かつ実証的に分析することとした。

2. 研究の目的

今回のプロジェクトでは日本のリーダーの教育・選抜・ガバナンスの在り方とそのマクロ効果を分析することを目的とした。具体的には、以下の4つのテーマを念頭に分析をすすめた。

- (1) **リーダーの役割とそのマクロ効果**
- (2) **リーダーの市場とガバナンス**
- (3) **リーダーの資質と大学教育**
- (4) **リーダー選抜システムとしての大学入試と就職活動**

3. 研究の方法

(1) **リーダーの役割とそのマクロ効果：**
リーダー層の移動やインセンティブを考慮に入れたマクロモデルを作り、可能なものについては、定量的に分析した。

(2) **リーダーの市場とガバナンス：**
多くの経営陣や官僚を育成している日本の内部昇進システムの役割や、政治家のインセンティブに影響を与える選挙における有権者の意識を定量的に調べた。また、そういった定量分析を行うためにも、政治家・官僚・役員データのデータをアップデートした。

(3) **リーダーの資質と大学教育：**
共通一次の導入という入試改革が与える役員の出身大学の変化を通じて、役員に要請される資質や、それに大学教育が与え得ている役割を人事データと河合の偏差値データを結合して分析した。

(4) **リーダー選抜システムとしての大学入試と就職活動：**

日本の大学システムの特徴である国公立と私立の間の偏差値間格差の源泉を河合の偏差値データを使って分析した。

某予備校の入試・模試のデータを使い大学入試の推計を行った。離散選択モデルをベースとした需要関数の構造推計を応用し、大学入試の構造推計モデルの構築を試みた。ま

た、受験生の模試のデータを使い、模試の結果が大学選択に与える効果を分析した。

リクルートの就職調べのデータを整備し、新卒市場の分析ができるようにしていった。

4. 研究成果

この間の研究成果は、4つの項目に分けて考えられる。

(1) **リーダーの役割とそのマクロ効果：**

リーダーの移動：Takii (2014) はそれまで瀧井が行ってきた人材の配置が企業間の生産性格差に与える影響について分析を精緻化し、企業の持つ reputation の働きというものを重視した議論に拡張した。Compustat のデータを使って行った counterfactual analysis は reputation の効果が非常に大きいことを示している。この論文は State University of New York: Albany で報告された。

リーダーのインセンティブ：Takii (2014) は労働市場と内部労働市場でのインセンティブシステムとの関係性を分析し、そのマクロ経済に与える影響を分析した。企業特殊人的資本の蓄積に対する動機づけが非常に重要な時には、市場経済は最適な資源配分を達成しないという結果を出している。この論文は The 3rd NYU Search Theory Workshop をはじめ様々な場所で報告されている。

(2) **リーダーの市場とガバナンス：**

企業内昇進：まず、このプロジェクト以前から行われている昇進とローテーションの論文は referee からのコメントをもとに精緻化し、Sasaki, Takii and Wan (2016) という形で仕上げた。現在、海外査読付き雑誌に再投稿中である。次に、Hirata, Suzuki and Takii (2016) は、日本の人材育成システムの一環としてとらえられる内部昇進によって育成されてきた人材が、合併時にどのように処遇されるのかということ进行分析した。それによると、役員昇進までの経験は、合併直後には重視されるが長期的には重視されない企業特殊なスキルの可能性が高いことが分かった。また、役員昇進後の経験は、比較的代替可能な一般スキルの可能性が高いという結果を得た。また、Hirata, Suzuki and Takii (2016) は計量分析上でも重要な貢献をおこなっている。一般的にリーダー層のサンプルはランダムに選ばれたサンプルではないため、リーダーのサンプルのみを使った推計はデータセレクションに伴うバイアスを生む。Hirata, Suzuki and Takii (2016) はリーダー層のサンプルだけを使ってバイアスを取り除き推計する新しい手法を開発したのである。現在この論文は、海外査読付き雑誌に投稿中

である。

官僚：Kojima and Takii(2015)は国交省の昇進パターンの分析を進めた。人事データは文字データであるため、定量分析が困難である。Kojima and Takii(2015)は国交省の人事異動の文字データを使って、そのジョブから将来局長に昇進できるスピードと可能性を指標化した新しいジョブランクを提案した。その結果、課長・部長といった通常の階層ランクを用いるだけでは発見できなかった実質的降格やFast Trackといった現象が、国交省の昇進にもあることが発見されている。この論文は、「人材配置の経済学」研究会等様々な個所で報告されている。

政治家：有権者が将来世代の利益を割り引いて考えるなら、ありうるべき債務削減政策については、有権者が必ずしも望ましい政策を選ぶとは限らない。そのため、政治家は評価者の評価基準が歪んでいるもつとで、トーナメント競争を強いられている可能性がある。その歪みのもつ経済効果の分析を進めるために、Arai, Okazawa and Takii(2017a)では、JGSSのデータ等を使いながら、消費税増税を求める有権者のタイプを調べた。予想とは反して、高齢者のほうが消費税増税を求めていることが分かった。原因を突き止めるべく計量分析を行う中で、債務保有の有無ダミーや、年金受給の有無ダミーをコントロールすると、年齢の効果が大きく下がるのが観察された。これらの事実は、財政破綻から自分たちの資産を守るためにも、消費税を上げてほしいと考える老人が増えていることを示唆している。この論文は、「人材配置の経済学」研究会等様々な場所で報告されている。また、上記結果を踏まえ、Arai, Okazawa and Takii(2017b)は、国内債務の額が消費税率と債務残高を決定するモデルも提供している。この論文も、OSIPP Brownbag seminar等様々な場所で報告されている。

データ整備：時評社の2013-2017主要官庁の人事データをデータ化した。時事通信社のijampデータから、2013年と2016年における政治家・官庁人事・地方公務員データを整備した。また、朝日新聞で見る総選挙のデータやYomiuri Onlineのデータを使い、2013年・2016年参議院選、2014年・2017年衆議院選の候補者個人データのアップデートを行った。このように、日本の人材配置を分析するための貴重なデータの拡充が行われた。将来的に何らかの形で多くの人が利用できるようにしたいと考えている。

(3) リーダーの資質と大学教育：

Hirata, Sano and Takii (2017) は、ある年にある大学・学部を入学した人の中で、

1990-2016 に役員を経験した人の割合を推計し、共通一次導入がどのようにこの推計値に影響を与えたかを、Difference in Difference という手法を使って分析した。さらに、なぜ共通一次が役員の出身大学・学部を変化させたのかのメカニズム解明の手がかりを得るために、私立・国立の受験科目数・偏差値・志願者数等に共通一次導入が与えた影響を、同様にDifference in Differenceの手法を用いて分析した。それらの結果、国公立大学は共通一次導入の結果、偏差値は下がっているが、国公立大学からの役員昇進比率を高めていることがわかった。また、その理由として、共通一次の結果、多様な科目を受験した人が国公立に集まりやすくなっているからであろうこともわかった。このことは、企業は役員になる人材として多様な知識をバランスよく蓄積している人を望んでいることが伺える。また、役員輩出を行っている主要学部である経済学部・法学部・経営学部・工学部は、共通一次導入によって役員輩出人数を減らしている。共通一次改革は入試の改革であり、教育内容の改革でないことを考えると、役員になる人材の教育に大学の教育内容はあまり関係していない可能性を示唆している。この論文は、「人材配置の経済学」研究会等様々な場所で報告されている。

(4) リーダー選抜システムとしての大学入試と就職活動：

偏差値格差：Sano and Takii(2016)は、定型化された事実として、国公立と私立の間で偏差値格差が非常に大きいことを指摘し、その原因を分析した。そのために、大学市場の需要・供給モデルを作り、合格確率に影響を与える大学偏差値を大学教育というサービスを得るための価格とみなし、偏差値が大学の大学サービスの供給(定員数)と需要に影響を与える変数(入試科目数・授業料・進学率等変化)にどの程度依存しているかを、国公立と私立に分けて推計した。そのうえで、偏差値決定モデルにBlinder and Oaxaca 分解を応用して、国公立と私立の間の偏差値格差の源泉を分析している。その中で、共通一次の導入・需要の高い学部の創設・都市化の進展が、国公立と私立の偏差値格差を縮めている一方、データでは識別できない古くからの格差が国公立と私立の間の偏差値格差の大部分を説明することを発見した。この論文は「人材配置の経済学」研究会等で報告されている。

入試の構造推計：北野、瀧井、中嶋、森(2018)は、大学入試の個人データを使った医学部の構造推計分析をおこなっている。推計自身はまだまとまっていないが、この論文の進捗状況は「人材配置の経済学」カ

ンファレンスで報告された。

模試の役割分析：瀧井、森（2018）は模試のデータを使い、個別判定の意味をRDの手法を使って検定した。模試の判定は通常、細かな偏差値と、大きくくりなA,B,C,D判定というものが存在する。受験者はより正確な偏差値の情報があるにもかかわらず、A,B,C,D判定に影響を受けて、志望校の選択等を行っていることが観察された。このことは、合理的個人によっては説明ができず、行動経済学的な知見を広げるものと思われる。この論文も「人材配置の経済学」カンファレンスで報告された。

リクルートの就職調べのデータ（1974, 1976, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1988, 1990, 1992）をリクルート社から取り寄せ、電子化すると同時に、企業名により日経コードを振り財務データとの結合ができるようにする作業を行っている。河合塾の大学偏差値データとともに将来的に公開を考えており、将来的に貴重なデータセットとなるものと考えられる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計30件)

Farre Lidia, Ortega Francesc, Tanaka Ryuichi, "Immigration and the Public-Private School Choice," *Labour Economics*, 査読有, 51, 2018, pp.184-201
<https://doi.org/10.1016/j.labeco.2018.01.001>
Tanaka Ryuichi, Farre Lidia, Ortega Francesc, "Immigration, assimilation, and the future of public education," *European Journal of Political Economy*, 査読有, 52, 2018, pp.141-165
<https://doi.org/10.1016/j.ejpolco.2017.06.001>
Kohei Kubota, "Intergenerational Wealth Elasticity in Japan," *The Japanese Economic Review*, 査読有, Vol.68, issue4, 2017, pp.470-496
DOI:10.1111/jere.12142
N.Mizuno, K.Naito, and R.Okazawa, "Inequality, extractive institutions, and growth in nondemocratic regimes," *Public Choice*, 査読有, 170(1), 2017, pp.115-142
DOI:10.1007/s11127-016-0387-7
N.Mizuno and R. Okazawa, "Within-group heterogeneity and civil war," *Economics of Governance*,

査読有, Vol.18, issue2, 2017, pp.153-177
DOI:10.1007/s10101-016-0189-x
Julen Esteban-Pretel, Ryuichi Tanaka, Xiangcai Meng, "Changes in Japan's labor market during the Lost Decade and the role of demographics," *Journal of the Japanese and International Economies*, 査読有, 43, 2017, pp.19-37
<http://doi.org/10.1016/j.jjie.2016.11.002>
Kohei Kubota, "Effects of Japanese compulsory educational reforms on household educational expenditure," *Journal of the Japanese and International Economies*, 査読有, 42, 2016, pp.47-60
DOI:10.1016/j.jjie.2016.10.003
Kohei Kubota, and Mototsugu Fukushige, "Rational Consumers," *International Economic Review*, 査読有, 2016, Vol.57, Issue1, pp.231-254
<https://doi.org/10.1111/iere.12154>
Hirata, Kenjiro and Ayako Suzuki and Katsuya Takii, "Does Managerial Experience in a Target Firm Matter for the Retention of Managers after M&As?", *TCER Working Paper*, 査読無, E-108, 2016, pp.1-44
Katsuya Takii, "Advertisement versus Motivation in Competitive Search Equilibrium," *OSIPP Discussion Paper*, DP-2014-E-009, 2014, pp.1-45
<https://ideas.repec.org/p/osp/wpape/14e009.html>
Ryo Nakajima and Ryuichi Tanaka, "Estimating the Effects of Pronatal Policies on Residential Choice and Fertility," *Journal of the Japanese and International Economies*, 査読有, 34, 2014, pp.149-200
DOI:10.1016/j.jjie.2014.07.001
Ryosuke Okazawa, "Skill-biased technical change, educational choice, and labor market polarization: the U.S. versus Europe," *Journal of Economic Inequality*, 査読有, 11(3), 2013, pp.321-342
DOI:10.1007/s10888-012-9223-6
肥前 洋一、川田 恵介、佐々木 勝、"An Experimental Test of a Committee Search Model," *European Economic Review*, 査読有, 61, 2013, pp.59-76
<http://dx.doi.org/10.1016/j.euroeco.rev.2013.03.002>
Katsuya Takii, "On the Role of Job Assignment in a Comparison of Education Systems," with Ryuichi Tanaka, *Canadian Journal of Economics*,

[学会発表](計 60 件)

Kenjiro Hirata, Shinpei Sano and Katsuya Takii, “How does an entrance examination reform in higher education change managers' academic background?,” 第 127 回研究会(福岡大学), 2018

Real Arai, Ryosuke Okazawa and Katsuya Takii, “Investments to Domestic Debt as a Commitment Device for the Repayments of Sovereign Debt,” 経済学セミナー(青森公立大学), 2018

小嶋 健太, “Successful Jobs and Dead-end Jobs in a Bureaucracy: Evidence from Japan,” 関西労働研究会(大阪大学)(瀧井克也との共著), 2018

森 知晴, 「判定」が受験生の行動に与える影響: 回帰不連続デザインによるアプローチ、「人材配置の経済学」研究会カンファレンス(高知工科大学)(瀧井克也との共著), 2018

佐野 晋平, “Persistent Differences in the Ranking of Universities in Japan,” 「人材配置の経済学」研究会カンファレンス(高知工科大学)(瀧井克也との共著), 2018

北野 泰樹, “大学選択の経済分析: 国立医学部のケース,” 「人材配置の経済学」研究会カンファレンス(高知工科大学)(瀧井克也, 中嶋亮, 森知晴との共著), 2018

窪田 康平, “Long-term effects of working in groups at elementary school,” 関西労働研究会(大阪大学), 2018

Shun-ichiro Bessho, Atsuyoshi Morozumi and Ryuichi Tanaka, “School bullying and accountability in education policy: Evidence from Japan,” LEER Conference on Education Economics 2018(KU Leuven, Belgium), 2018

Katsuya Takii, “Investments to Domestic Debt as a Commitment Device for the Repayments of Sovereign Debt,” OSIPP Economics Brownbag Seminar(大阪大学), (Joint Work with Real Arai, Ryosuke Okazawa) 2017b

Katsuya Takii, “Does Managerial Experience in a Target Firm Matter for the Retention of Managers after M&As?,” 「人材配置の経済学」研究会(大阪大学)(Joint work with Kenjiro Hirata, and Ayako Suzuki), 2017

Katsuya Takii, “Investments to Domestic Debt as a Commitment Device for the Repayments of Sovereign Debt,” Contract Theory Summer Camp

(長崎大学)(Joint work with Real Arai, Ryosuke Okazawa), 2017b

Katsuya Takii, “How does an entrance examination reform in higher education change managers' academic background?,” 経済学研究会(Joint work with Kenjiro Hirata and Shinpei Sano)(大阪市立学), 2017

小嶋 健太, “Successful Jobs and Dead-end Jobs in a Bureaucracy: Evidence from Japan,” 中央大学企業研究所公開研究会(瀧井克也との共著), 2017

Katsuya Takii, “Advertisement versus Motivation in Competitive Search Equilibrium,” Search Theory Workshop(名古屋大学), 2017

小嶋 健太, “Successful Jobs and Dead-end Jobs in Bureaucracy: Evidence from Japan,” 契約理論研究会(京都大学)(瀧井克也との共著), 2017

Ryosuke Okazawa, “Intergenerational Conflict over Fiscal Consolidation Policy: Evidence from Japan, 2017a (with Real Arai and Katsuya Takii)”

Katsuya Takii, “Synchronized Job Transfer and Task-Specific Human Capital (with Masaru Sasaki and Junmin Wan),” 「人材配置の経済学」研究会(大阪大学), 2016

Katsuya Takii, “Advertisement versus Motivation in Competitive Search Equilibrium,” 現代経済学研究会(東北大学), 2016

佐野 晋平, “Persistent Differences in the Rankings of Universities in Japan,” 「人材配置の経済学」研究会(大阪大学)(瀧井克也との共著), 2016

中嶋 亮, “Evaluating Professor Value-added: Evidence from Professor and Student Matching in Physics,” Journees Louis-Andre Gerard-Varet 2017(Marseille School of Economics・Aix-en-Provence・フランス), 2016

⑲ 北野 泰樹, “離散選択モデルに基づく需要関数の推定,” 「人材配置の経済学」研究会(大阪大学), 2015

⑳ 小嶋 健太, “The Internal Economics of the Bureaucracy: Evidence from Personnel Data,” 「公益学+経済学」2大学合同ワークショップ(東北公益文科大学)(瀧井克也との共著), 2015

㉑ Katsuya Takii, “Who Remains as a Director after M&A?: The Role of Tenure in a Target Firm,” 関西マクロ経済学研究会(Joint work with Kenjiro Hirata, and Ayako Suzuki)(中之島センター), 2015

㉒ Katsuya Takii, “Who Remains as a

Director after M&A?: The Role of Tenure in a Target Firm,” 「制度と組織の経済学」研究会(Joint work with Kenjiro Hirata, and Ayako Suzuki) (東京大学), 2015

- ②⑤ Katsuya Takii, “Who Remains as a Director after M&A?: The Role of Tenure in a Target Firm,” 先端経済研究センター研究会(Joint work with Kenjiro Hirata, and Ayako Suzuki) (福岡大学), 2015
- ②⑥ Katsuya Takii, “Incentives to Invest in Match-Specific Human Capital in Competitive Search Equilibrium,” The 3rd NYU Search Theory Workshop/New York University, 2014
- ②⑦ Katsuya Takii, “The Persistence of Corporate Reputation and Performance,” Economics Seminar /University at Albany, 2014
- ②⑧ Katsuya Takii, “Who Remains as a Director after M&A?: The Role of Tenure in a Target Firm,” 六甲台マクロセミナー(Joint work with Kenjiro Hirata, and Ayako Suzuki), 2014
- ②⑨ 小嶋 健太, “Human Resource Allocation in Bureaucracy,” 契約理論研究会(京都大学経済研究所), 2014
- ③⑩ Katsuya Takii, “Incentives to Invest in Match-Specific Human Capital in Competitive Search Equilibrium,” マクロ経済学ワークショップ(東京大学)(joint work with Keisuke Kawata), 2013
- ③⑪ Katsuya Takii, “Horizontal Transfer and Promotion: New Evidence and an Interpretation from the Perspective of Task-Specific Human Capital,” 2013 International Workshop on Personnel Economics in Tokyo (Joint work with Masaru Sasaki and Junmin Wan) (東京大学), 2013

〔図書〕(計4件)

北野 泰樹, 日本経済新聞出版社, イノベーションの測定.(一橋大学イノベーション研究センター編、『イノベーションマネジメント入門』第5章), 2017, pp.116-142

川口 大司, 森 知晴ほか, 日本評論社, 日本の労働市場 経済学者の視点, 2017, pp.342-366

中嶋 亮, 三菱経済研究所, マッチングゲームの実証分析, 2015, 97頁

中嶋 亮, 京都大学学術出版会, マッチングゲームの顕示選好分析(堀一三・国本隆・渡邊直樹編、『組織と制度のミクロ経済学』第11章), 2015, pp.311-351

〔その他〕

「人材配置の経済学」研究会 HP

<https://sites.google.com/site/jinzaihaichinokeizaigaku/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

瀧井 克也 (TAKII, Katsuya)
大阪大学・国際公共政策研究科・教授
研究者番号: 7 0 3 4 6 1 3 8

(2) 研究分担者

田中 隆一 (TANAKA, Ryuichi)
東京大学・社会科学研究所・教授
研究者番号: 0 0 3 9 7 7 0 4

佐野 晋平 (SANO, Shinpei)
千葉大学・大学院社会科学研究院・准教授
研究者番号: 8 0 4 5 2 4 8 1

平田 憲司郎 (HIRATA, Kenjiro)
神戸国際大学・経済学部・講師
研究者番号: 7 0 4 2 3 2 0 9
(平成26年度から平成29年度)

北野 泰樹 (KITANO, Taiju)
青山学院大学・国際マネジメント研究科・准教授
研究者番号: 7 0 5 5 3 4 4 4

窪田 康平 (KUBOTA, Kohei)
山形大学・地域教育文化学部・准教授
研究者番号: 2 0 5 8 7 8 4 4

中嶋 亮 (NAKAJIMA, Ryo)
慶應義塾大学・経済学部・教授
研究者番号: 7 0 4 3 1 6 5 8

岡澤 亮介 (OKAZAWA, Ryosuke)
大阪市立大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号: 3 0 7 0 7 9 9 8

新居 理有 (ARAI, Real)
高知工科大学・経済・マネジメント学群・講師
研究者番号: 7 0 5 9 0 4 6 2

小嶋 健太 (KOJIMA, Kenta)
関西大学・経済学部・助教
研究者番号: 0 0 6 3 4 2 4 7

森 知晴 (MORI, Tomoharu)
立命館大学・総合心理学部・准教授
研究者番号: 0 0 7 3 3 0 5 7

川田 恵介 (KAWATA, Keisuke)
東京大学・社会科学研究所・准教授
研究者番号: 4 0 6 2 2 3 4 5
(平成25年度)